



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

来週のタイムテーブル—— 7/12(月)～7/18(日)

今週の振り返り 7/5(月)～7/8(木)

来週の注目点—— 7/12(月)～7/18(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 豪州・カナダ
- 10 アジア新興国
- 11 ブラジル・トルコ
- 12 付録 データ集



各国の長期金利

	 米国	 日本	 欧州
月 7/12	カシカ・ミネアポリス連銀総裁講演	5月機械受注 6月企業物価指数 6月工作機械受注 東京都に4回目の緊急事態宣言発出 (-8/22)	
火 7/13	6月中小企業楽観度指数 6月消費者物価指数 6月財政収支 MLBオールスターゲーム		
水 7/14	6月生産者物価指数 地区連銀経済報告 パウエルFRB議長議会証言 (下院)		欧: 5月鉱工業生産 英: 6月消費者物価指数 英: 6月生産者物価指数
木 7/15	7月フィッデルリア連銀製造業景況指数 6月鉱工業生産 パウエルFRB議長議会証言 (上院) 米独首脳会談 (ワシントン)		英: 6月失業率
金 7/16	6月小売売上高 5月企業売上高・在庫 7月ミシガン大学消費者態度指数	金融政策決定会合 (15日-) 日銀展望レポート	欧: 6月新車登録台数 欧: 5月貿易統計
土 7/17			
日 7/18			

※国名の略称は次を用います。欧: ユーロ圏、独: ドイツ、英: イギリス

(出所) 各種資料



	豪州・NZ・カナダ	アジア新興国	その他新興国
月 7/12		印：5月鉱工業生産 印：6月消費者物価指数 馬：5月鉱工業生産 比：*6月外貨準備高	土：5月失業率 露：5月貿易統計 南ア：5月製造業生産 墨：5月鉱工業生産
火 7/13	豪：6月NAB企業景況感指数	中：6月貿易統計 中：*MLF金利	土：5月鉱工業生産 伯：5月サービス業売上高
水 7/14	NZ：金融政策決定会合 豪：7月ウエストパック消費者信頼感指数 加：5月製造業売上高 加：金融政策決定会合	印：6月卸売物価指数 比：*5月海外送金	土：金融政策決定会合 南ア：5月小売売上高 伯：5月経済活動指数
木 7/15	豪：6月雇用統計 加：6月中古住宅販売件数 加：6月住宅着工件数	中：4-6月期GDP 中：6月小売売上高 中：6月鉱工業生産 中：1-6月固定資産投資 中：6月調査ベース失業率 印、尼：6月貿易統計	
金 7/16	NZ：4-6月期消費者物価指数 加：5月卸売売上高		土：5月住宅価格指数 露：6月生産者物価指数
土 7/17			
日 7/18			

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

(出所) 各種資料



今週の
振返り

企業の人手不足感、長期金利の下振れ

経済・金利

- **6月ISM非製造業景況感指数**は60.1と、市場予想の63.5を下回り、5月の64.0から低下した。しかし、依然60超の高水準であり、リーマンショック後コロナ前までの最高であった2018年9月の60.9と比較しても遜色ない。しかし、製造業に続き雇用指数が50を下回ったのは、雇用統計で示される実際の雇用者数とは別に、企業の人手不足感の強まりと解釈し得る。ISMが引用した企業のコメントも、原材料、雇用の制約に伴うコスト高についてが大半で、この点は未だどうにも解消されていない模様。
- **6月FOMCの議事録**では、利上げに関して、参加者の政策金利の見通しで示された以上の情報はなく、量的緩和の縮小に関しても、想定された範囲の議論で波乱要因にはならず。しかし、低金利を一因とする住宅価格の上昇に対するFRBの警戒感は強い。
- **10年国債利回り**は1.3%を下回った。今週の低下は市場の内部要因主導と考えられ、行き過ぎの感も。

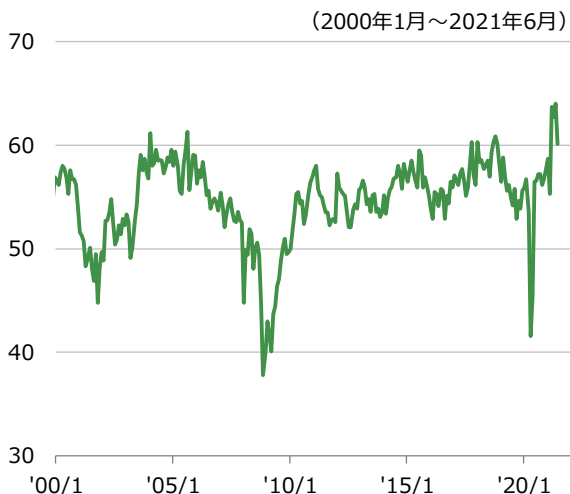
株式

- 8日（木）までのS&P500の週間騰落率は▲0.72%と下落。
- 米国内の新型コロナウイルス新規感染者数は極端な増加ではないものの、英国、スペイン、韓国などにおいて感染者数増が顕著となったことが影響した。
- セクターでみると空運のようないわゆる経済活動再開の恩恵を受け易いセクターの下落率が大きい。また、サイズ別では小型株の下落率が大きく、バリュー株/グロース株ではバリュー株の下落率が大きくなっており、センチメントの悪化が感じられる動きとなった。

REIT

- NAREIT指数（配当込み）は先週末から8日（木）まで0.59%上昇。主要経済指標の下振れに加え、世界的に新型コロナウイルスの変異株に対する懸念が高まったが、REIT市場は長期金利の低下が好感された。

米国：ISM非製造業景況感指数



(出所) ブルームバーグ

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



来週の注目点

消費者物価指数の伸びは鈍化するか

経済・金利

- **6月消費者物価指数**に注目。4、5月は総合がそれぞれ前月比0.8%、0.6%、コアが同0.9%、0.7%と、いずれも高い伸びだが鈍化しており、6月の市場予想も総合が前月比0.5%、コアが同0.4%と鈍化が続く見込み。新型コロナウイルスを要因とする供給制約と、経済活動の再開に伴う需要の上振れで物価上昇が顕著だが、時間の経過で一時的要因ははく落すると考えられる。一方で、住宅価格が高騰しており、消費者物価指数におけるウェイトの大きい家賃の伸びの加速が懸念される。
- **パウエルFRB議長**が半期金融政策報告に関する議会証言を行う。政策の振り返りであり、今後の政策の見通しが具体的に語られる場ではないが、金融の安定への懸念が高まるなか、緩和的な姿勢がどの程度保たれているかに留意したい。
- 今のところ兆候は見られないが、変異株の広がり等で**新型コロナウイルス**の新規感染者数が増加に転じないかには要注意。

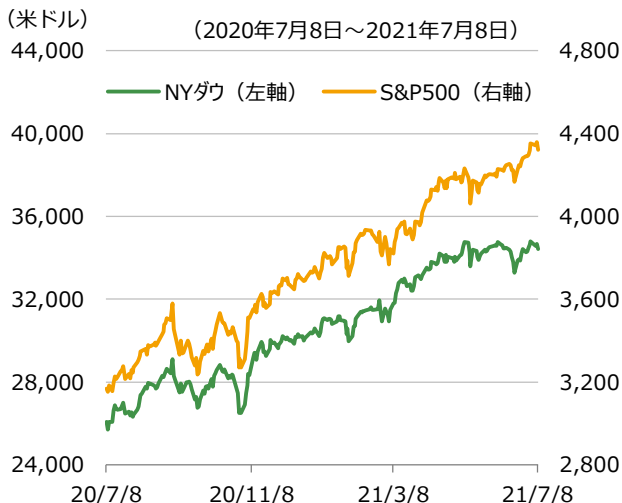
株式

- 米国金利と欧州などにおける新型コロナウイルス感染再拡大の動向が注目点。変異株の影響もあり新型コロナウイルスは英国に続き、スペインの感染者数も足元で増加が目立っている。ワクチン接種が一定程度進んだ国における感染再拡大では、ワクチンの感染予防効果だけではなく、特に重症化予防効果に対して疑念が生じるような動きが出てこないかを注視したい。
- イベントとしては、13日に6月消費者物価指数、14日と15日にパウエルFRB議長の議会証言が予定されている。米国金利に影響を与える材料となるかは要注意。

REIT

- 長期金利の動向に注目。6月消費者物価指数やパウエルFRB議長の議会証言などが材料視される可能性がある。米国においても新型コロナウイルスの変異株による感染が拡大しないかは要注視。

米国：株価指数

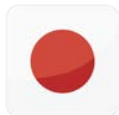


(出所) ブルームバーグ

米国：REIT



(出所) ブルームバーグ

今週の
振返り

悪材料が重なり株価は下落

経済・金利

- 国内金利は幅広い年限で低下。特に中期ゾーンの低下がやや目立った。
- 8日に発表された6月景気ウォッチャー調査は現状、先行き共にDIが改善。特に現状の改善が目立ったものの、調査期間が東京都などに対する緊急事態宣言再発出が意識される前であるため、材料視されることはなかった。
- 8日に政府は東京都に対して7月12日～8月22日の期間で、4度目となる緊急事態宣言を発出することを決定した。

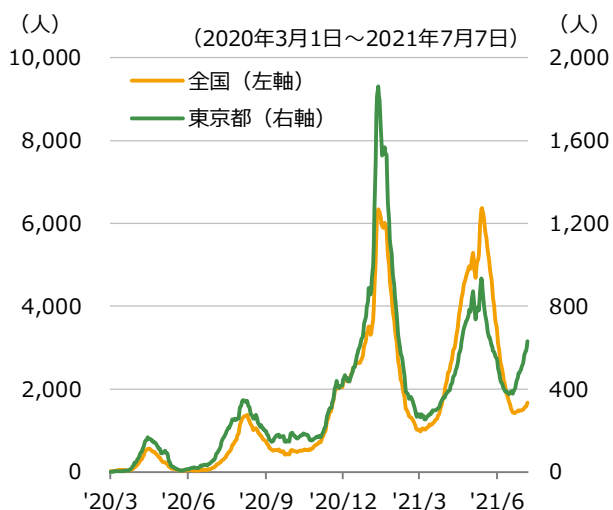
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は先週末から8日（木）まで0.83%上昇。東京都に対して緊急事態宣言が発出される可能性が高まったものの、木曜までは堅調に推移した。先進国の長期金利が軒並み低下する中、利回りを求める資金がJ-REIT市場に流れたと考えられる。

株式

- 8日（木）までのTOPIXの週間騰落率は▲1.84%と下落。
- 新型コロナウイルス変異株の影響などにより複数の国において感染再拡大が目立ってきたことで、国内外のセンチメントが悪化した。また、国内独自要因として、東京都に対して4度目の緊急事態宣言が発出されることが決定したこと、8-9日は主要ETFの決算に伴う分配金対応の売りで一時的な需給悪化が生じた模様であること、などから米国株より下落率が大きくなった。
- 4日の東京都議会議員選挙は、自民党が第1党を取り戻したものの、獲得議席は事前予想より少なく、自民党・公明党で過半数を確保出来ず。5日の株式市場において特段の反応は見られなかったものの、秋と見込まれる衆議院議員選挙への不確実性が強まったことは否めず、株式市場にとってはややネガティブな材料となった。

日本：新型コロナウイルス新規感染者数



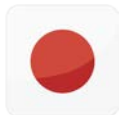
※7日移動平均

(出所) 厚生労働省、東京都

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



需給悪化イベント通過後の株式市場の動き

経済・金利

- 15日（木）～16日（金）に日銀金融政策決定会合が開催される。政策変更は予想されておらず、金融市場にとっては中立的な会合になるとみられる。
- 経済指標は12日（月）に5月機械受注や6月工作機械受注などが予定されている。今週、金融市場のセンチメントが悪化したこともあり、工作機械受注の受注水準は注目したい。

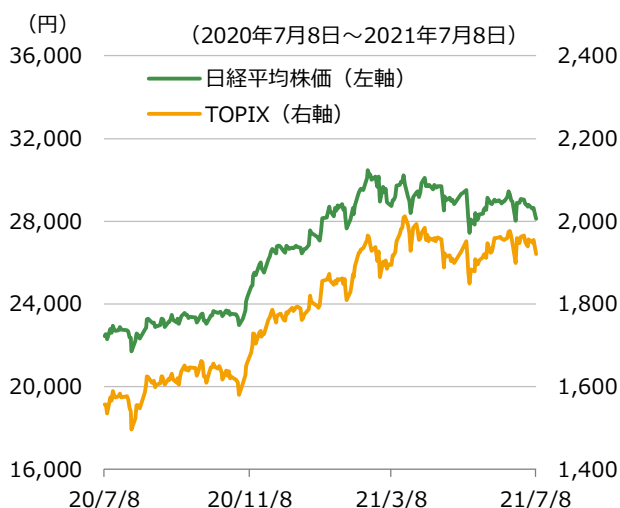
REIT

- 東京都に対する緊急事態宣言が12日（月）に発出される。経験則からいえば、発出後にJ-REITが大きく下落する可能性は低いと思われる。ただし、自粛疲れや変異株による感染力の強まりが指摘される中、感染抑制につながる効果が出るかは注視していく必要があるとみられる。

株式

- 主要ETFによる分配金捻出のための売りによるとみられる需給悪化を通過し、週初は反発し易いと予想。
- 新型コロナウイルス変異株については、引き続き、英国を中心にワクチン接種が一定程度進んだ中、感染再拡大が見られる国の動向に注目。新規感染者数だけでなく、入院患者数や死亡者数にも注目し、「ワクチン接種が進んだ国においては経済活動再開が進む」との市場認識が変わる事態にならないかを注視したい。
- 緊急事態宣言については、株式市場にとって発出前後が株式市場のボトムになり易いとの認識が一般的。今回は、宣言が唐突に決定した印象も強く、株式市場の事前織り込みが進んでいないため、ボトムが後ずれする可能性があるともみている。それでも、宣言発出後は国内の感染状況が改善し、市場は徐々に宣言解除後を見据えた動きになることは変わらないとみる。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



ECBの金融政策戦略 ドイツの長期金利の低下

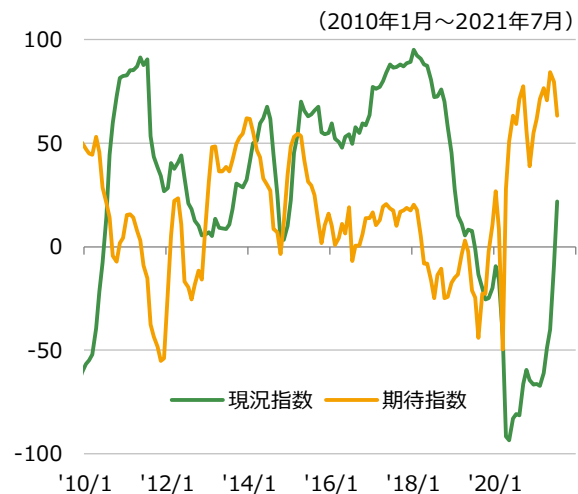
今週の振り返り

- ECBは「金融政策戦略」と銘打った、金融政策の新たな枠組みを発表した。最大の眼目は物価安定の定義を、従来の「2%未満で2%近く」から、「2%で対称的」に改めたことで、2%からの上振れも下振れも望ましくないとの見解を示した。特に、名目金利の引き下げ余地が乏しい中では、インフレ率の下振れが定着しないよう、力強く継続的な金融緩和が必要であると、そのために、インフレ率が一時的に目標値を小幅に上回ることもあり得るとした。従来は、金融緩和を実施する際、2%がインフレ率の上限として厳格に意識されたが、その制約がなくなること、金融緩和が強化、長期化すると期待を抱かせる。しかし、目標を変更しても政策の実効性が伴うかは疑問で、実際、市場も新たな枠組みの発表にさほど反応せず。
- **ドイツの7月ZEW景気予測指数**は現況指数が大幅に上昇し、2019年6月以来のプラスに。期待指数は低下したが、現況指数の上昇の裏返しでもあり、水準も依然高いことから、懸念する必要はないと思われる。

来週の注目点

- 今週に続き**材料難**の1週間。**ドイツの10年国債利回り**は▲0.3%を下回ってきた。ユーロ圏でも経済活動の再開が進捗しつつあるが、物価を巡る状況は米国と異なり、利上げ前倒しが警戒されているわけではない。ECBによる金融政策の新たな枠組みも一因に、長期金利がこのまま低下基調を辿るかに注目。
- **スペイン**で新型コロナウイルスの新規感染者数が急増しており、警戒を要する。
- **英国**では変異株の広がり、新規感染者数が増加する中でも、死亡者数の増加は限定的である。行動制限の解除が予定通り7月19日になされるか。

ドイツ：ZEW景気予測指数



(出所) ブルームバーグ

ドイツ：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

経済指標と新型コロナ感染状況

今週の振り返り

- 6月中国サービス業PMIが前月から顕著に低下し、リスクオフの円高に作用。5月独製造業受注や7月独ZEW景気期待指数が市場予想を下回り、ユーロ安に。さらには、**6月米ISM非製造業景況感指数**が予想を下回り、**雇用指数**が50を割り込むと米株安・長期金利低下に振れ、米ドル円が下落。金利低下が他国にも波及し、円高が広がった。
- 英国やロシアに続き、**米国、スペイン、韓国などで新型コロナウイルス新規感染者数が増加**に転じ、感染拡大懸念が再浮上したこともリスクオフの円高に働いた。日本政府が感染拡大の目立つ東京都に緊急事態宣言の再発出を決めたことも、円高に作用。
- ECBは中期的な**インフレ目標**を「2%未満でそれに近い水準」から「**2%**」へと引き上げ、必要ならオーバーシュートも容認し、2%の上下に「**対称的**」とすることで合意した。金融緩和が長期化しやすくなるとの見方からユーロ安に振れる局面もあった。

来週の注目点

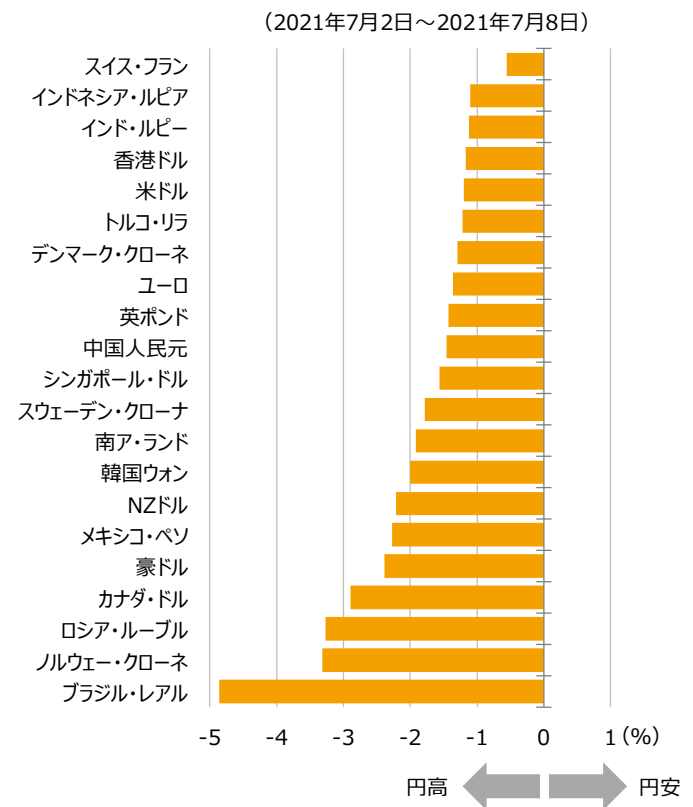
- 今週見られた世界的な金利低下や株価下落、原油価格下落、金価格上昇の動きはリスクオフを反映している。そして、リスクオフの背景には、経済指標が市場予想を下回るケースや、新型コロナウイルス変異株（主にデルタ株）の感染拡大を受けての景気減速懸念がある。来週は主要国の**経済指標と新型コロナウイルス感染状況**が注目される。
- リスクオフは米ドル高に働く面があるため、米金利が顕著に低下するなかでも、米ドルの実効為替は堅調に推移している。ただ、**米金利が低下するなかではリスクオフの米ドル高よりも円高が優勢となりやすい**。しかも、最近では米国の名目金利だけでなく実質金利も顕著に低下しているので、リスクオフが継続なら米ドル円は下落しやすいだろう。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーグ

為替レートの週間変化率 (対円)



(出所) ブルームバーグ



豪州

シドニーのロックダウンが解除されるか

今週の振り返り

- RBAはYCCとQEの出口に向けて歩み出した。YCCについては、対象となる債券を2024年4月償還債から切り替えないことが決定された。つまり、今後は時間の経過とともに対象債券の年限が短くなり、2024年4月に終了することになる。QEについては、9月以降の国債・準政府債の購入ペースをこれまでの週50億豪ドルから週40億豪ドルに減額することが決定された。市場が想定していたより明確にQEの縮小をアナウンスしたため、長期金利は小幅に上昇。その後、ロウ総裁が2023年中の利上げ開始を頑なに否定したため、長期金利の上昇は一時的にとどまり、豪ドルは下落した。更に世界的な市場センチメントの悪化により、長期金利の低下と豪ドル安が続いた。

来週の注目点

- **新型コロナウイルス**の変異株による感染が落ち着き、シドニーのロックダウンが解除されるか注目。経済指標は15日（木）に**6月雇用統計**が発表される予定で、ビクトリア州におけるロックダウンの影響に注目。



カナダ

量的緩和の更なる縮小へ

今週の振り返り

- 原油価格の下落などを背景に、カナダ・ドルは円や米ドルに対して下落した。長期金利は米国に連れて低下し、今年3月以来の1.2%台へ。
- 5日発表の**4-6月期カナダ銀行企業景況感指数**は、前期の3.0から4.2へ改善し、統計開始以来の最高を記録。対面接触の多いサービス業は依然として苦戦を強いられているものの、新型コロナウイルスワクチンの普及につれて、大部分の企業は売上げが回復していくとの自信を深めている模様。7日発表の6月Ivey PMIも大幅に改善しており、これらはカナダ銀行の金融政策正常化を後押しする材料になりそうだ。

来週の注目点

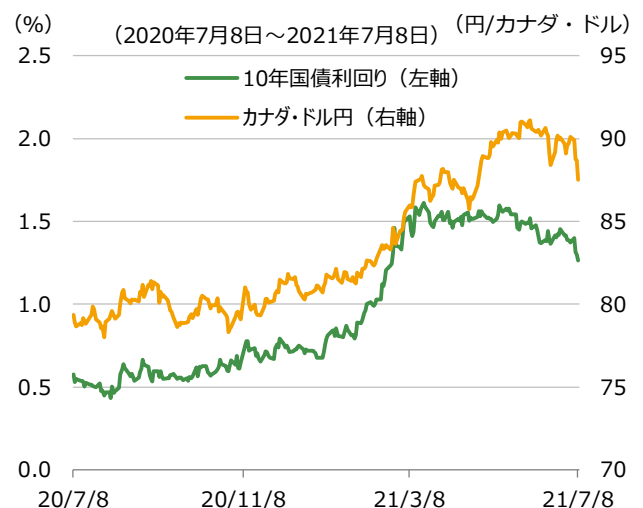
- 14日（水）に**金融政策決定会合**の結果が発表される。9日に発表される6月雇用統計が大きく下振れない限り、量的緩和の縮小が決定される可能性が高い。具体的には、週次の国債買い入れペースが30億カナダ・ドルから20億カナダ・ドルへ減額されると予想する。

豪州：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

カナダ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ



中国 | 経済指標

今週の振り返り

- 先週末比で、上海総合指数は小幅上昇し、中国版ナスダックと呼ばれる本土株の科創板や創業板は反発した。
- 先週末に**配車大手ディディ**が中国当局から規制を強化されたことを受け、**オフショア市場のIT関連企業の株価が大きく下落**した。当面ハイテク企業のデータや海外上場等に関する規制強化の動向を注視しなければならないが、IT企業全体の活動を制約しようとするものではないため、本土株式市場全般への影響は限定的と見込む。
- 7日の国務院常務会議では、**預金準備率の引き下げが示唆**された。6月の生産者物価指数も前月比の伸び率が鈍化し、インフレ懸念は後退。金融引き締めから緩和に転じる可能性が高まり、本土株式市場の反発に繋がった。

来週の注目点

- **15日(木)に4-6月期GDPや6月の主要経済指標**が発表される予定。実質GDP成長率が8.0%を下回れば、景気回復が事前予想より弱いことが印象付けられよう。

中国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

インド、ASEAN | 新型コロナウイルスの感染拡大状況

今週の振り返り

- 株式市場は、インドとインドネシアを除いて、多くの国で下落。
- **新型コロナウイルスの感染加速**がマーケットの重しとなっている。アセアンでは、フィリピンを除いて、新型コロナウイルスの新規感染者数が増加傾向にある。さらにインドネシアとタイでは、デルタ株の拡大で重症患者が急増し、医療機関のひっ迫が観測されている。危機感が強まる中で、一部の都市封鎖に踏み切ったベトナムや封鎖を検討するタイ等では、株式市場のセンチメントが冷え込み、株価の下落幅が拡大。
- 海外でリスク回避の流れが強まったが、**アジア各国の通貨の対米ドルレート**は下落幅が限定的。経常収支等相対的に良好なファンダメンタルズが下支えした可能性がある。

来週の注目点

- **引き続き変異株の感染拡大の状況や各国の都市封鎖等**に注目。中国製ワクチンの有効性の低下が、都市封鎖の長期化、景気回復の後ずれに繋がると懸念され、脆弱なセンチメントが続く可能性が高い。

インド・ベトナム：株価指数



(出所) ブルームバーグ



ブラ
ジル

政治問題を嫌気した
通貨安に歯止めはかかるか

今週の振り返り

- ブラジル・レアルは円や米ドルに対して大幅下落。先週に続き新型コロナウイルスの**ワクチン調達における汚職問題**が嫌気された。また、世論調査でボルソナロ大統領の支持率が一段と低下しており、来年の大統領選で左派のルラ元大統領が勝利する可能性が高まっていることも警戒された。
- 5日発表の6月マークイットサービス業PMIは53.9と、今年初めて50を上回り、2013年1月以来の高水準を記録。7日には、サンパウロ州がこれまで3度延長していた行動制限の緩和を発表。景気の先行きは明るくなっているが、市場では材料視されず。
- 8日発表の**6月消費者物価指数**は前年同月比8.35%と、5月の同8.06%から加速。電気料金の引き上げなどが寄与した。

来週の注目点

- 政治問題と金融市場の反応に注目。インフレ抑制のためにブラジル中銀は過度な通貨安を容認できない状況。中銀が為替介入を強めるか、利上げペース加速への市場の期待が高まれば、通貨安が一服する可能性も。



トルコ

金融政策決定会合

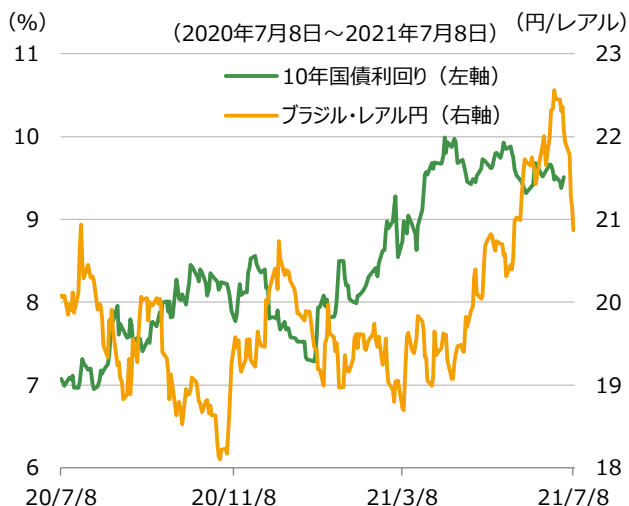
今週の振り返り

- 多くの新興国通貨が米ドルに対して下落する中、トルコ・リラは横ばいとどまった。米ドル円下落により、トルコ・リラ円は1%超の下落。
- 5日発表の**6月消費者物価指数**（前年同月比）は、総合・コアともに17.5%。いずれも市場予想を上回り、5月の各16.6%、17.0%から加速した。資源価格の高騰、通貨安、経済活動の再開などが影響した模様で、幅広い品目が上昇している。これを受け、少なくとも今月の金融政策決定会合で利下げに踏み切ることはないとの見方が広がり、リラは底堅く推移した。

来週の注目点

- 14日（水）に**金融政策決定会合**の結果が発表される。今週発表された6月消費者物価指数（前年同月比）が5月から加速したこともあり、今会合で利下げに踏み切る可能性は低いとみられる。エルドアン大統領は7月か8月の利下げ開始を要望している一方、インフレ沈静化の兆しは見えず、中銀の舵取りは一段と難しさを増している。

ブラジル：10年国債利回りと為替レート



※10年国債利回りは2021年7月1日まで

(出所) ブルームバーグ

トルコ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

		直近値 期間別変化幅			
政策金利		7/8	1カ月	1年	3年
米国	FFレート (上限)	0.25%	0.00	0.00	-1.75
ユーロ圏	中銀預金金利	-0.50%	0.00	0.00	-0.10
日本	一部当座預金への適用金利	-0.10%	0.00	0.00	0.00
カナダ	翌日物金利	0.25%	0.00	0.00	-1.00
豪州	キャッシュ・レート	0.10%	0.00	-0.15	-1.40
中国	1年物MLF金利	2.95%	0.00	0.00	-0.35
ブラジル	セリック・レート	4.25%	0.75	2.00	-2.25
英国	バンク・レート	0.10%	0.00	0.00	-0.40
インド	レボ金利	4.00%	0.00	0.00	-2.25
インドネシア	7日物借入金金利	3.50%	0.00	-0.75	-1.75
メキシコ	銀行間翌日物金利	4.25%	0.25	-0.75	-3.50
ロシア	1週間物入札レボ金利	5.50%	0.50	1.00	-1.75
トルコ	1週間物レボ金利	19.00%	0.00	10.75	1.25

		直近値 期間別変化幅			
10年国債利回り		7/8	1カ月	1年	3年
米国		1.29%	-0.24	0.63	-1.53
ドイツ		-0.31%	-0.08	0.13	-0.60
日本		0.03%	-0.05	-0.01	-0.01
カナダ		1.27%	-0.19	0.69	-0.87
豪州		1.32%	-0.29	0.45	-1.30
中国		2.99%	-0.15	-0.07	-0.54
ブラジル		9.51%	0.11	2.44	-2.22
英国		0.61%	-0.16	0.43	-0.66
インド		6.12%	0.12	0.35	-1.75
インドネシア		6.56%	0.15	-0.57	-1.07
メキシコ		6.88%	0.37	1.09	-0.82
ロシア		7.22%	-0.16	1.22	-0.58
トルコ		16.94%	-1.09	4.65	0.16

		直近値 期間別変化率			
株価指数		7/8	1カ月	1年	3年
米国	NYダウ	34,422	-0.5%	32.1%	40.7%
	S&P500	4,321	2.2%	36.3%	56.6%
ユーロ圏	STOXX 50	3,992	-2.5%	21.5%	15.8%
日本	日経平均株価	28,118	-2.9%	25.3%	29.1%
	TOPIX	1,920	-2.2%	23.3%	13.5%
中国	MSCI中国	101.06	-6.9%	2.7%	18.2%
インド	MSCIインド	1,820	-0.6%	46.7%	45.6%
インドネシア	MSCIインドネシア	5,840	-6.5%	0.7%	-5.9%
ベトナム	ベトナムVN指数	1,375	4.2%	59.0%	49.8%

		直近値 期間別変化率			
為替 (対円)		7/8	1カ月	1年	3年
米ドル		109.72	0.2%	2.3%	-0.7%
ユーロ		129.95	-2.5%	6.9%	0.1%
カナダ・ドル		87.50	-3.2%	10.2%	3.6%
豪ドル		81.57	-3.7%	8.9%	-0.6%
人民元		16.90	-1.2%	10.3%	2.0%
ブラジル・リアル		20.87	-4.0%	3.9%	-27.0%
英ポンド		151.33	-2.4%	11.9%	3.1%
インド・ルピー		1.47	-2.1%	2.7%	-8.4%
インドネシア・ルピア		0.76	-1.6%	1.4%	-1.8%
フィリピン・ペソ		2.20	-4.2%	1.3%	6.2%
ベトナム・ドン		0.48	0.1%	3.2%	-0.5%
メキシコ・ペソ		5.49	-1.1%	16.0%	-5.4%
ロシア・ルーブル		1.47	-3.1%	-2.5%	-16.3%
トルコ・リラ		12.60	-0.9%	-19.3%	-47.8%

		直近値 期間別変化率			
リート		7/8	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	22,944	-1.1%	41.3%	32.9%
日本	東証REIT指数	2,180	1.5%	29.1%	23.2%

		直近値 期間別変化率			
商品		7/8	1カ月	1年	3年
原油	WTI原油先物価格	72.94	4.1%	78.3%	-1.2%
金	COMEX金先物価格	1,800	-4.9%	-1.1%	43.4%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は(米ドル)、日経平均株価の単位は(円)、WTI原油先物価格の単位は(米ドル/バレル)、

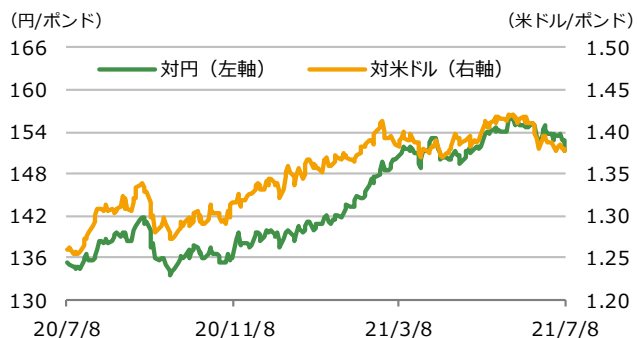
COMEX金先物価格の単位は(米ドル/トロイオンス)

※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

(出所) ブルームバーグ

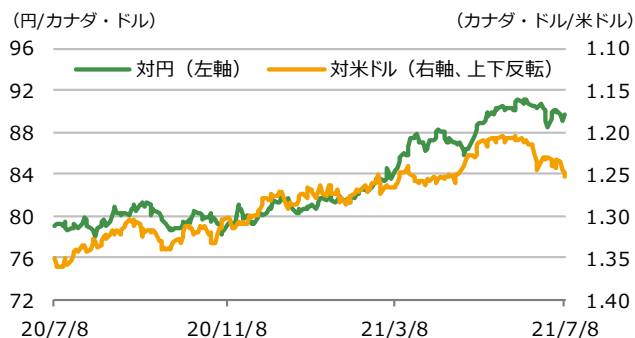
英ポンド

↑ポンド高 ↓ポンド安



カナダ・ドル

↑カナダ・ドル高 ↓カナダ・ドル安



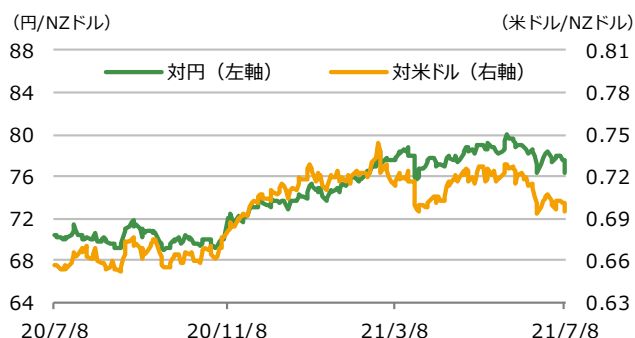
豪ドル

↑豪ドル高 ↓豪ドル安



NZドル

↑NZドル高 ↓NZドル安



中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



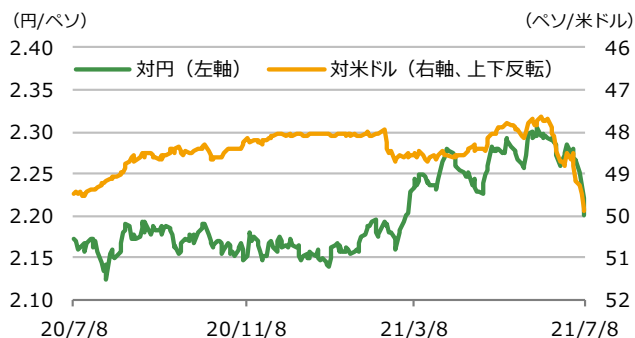
インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※インドネシア・ルピアの対円レートは100倍表示、対米ドルレートは100分の1倍表示

(出所) ブルームバーグ

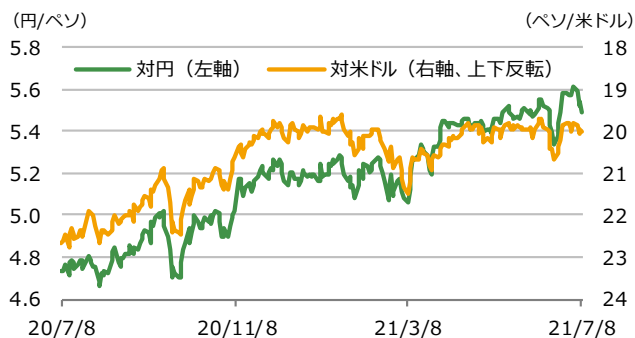
ブラジル・レアル

↑レアル高 ↓レアル安



メキシコ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



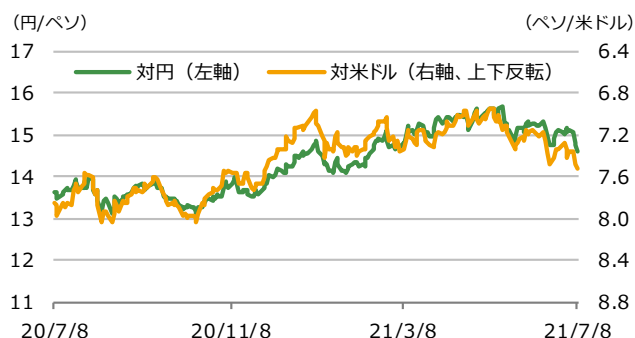
コロンビア・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



チリ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



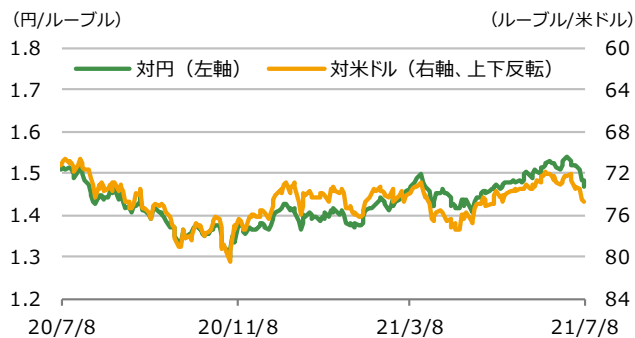
南アフリカ・ランド

↑ランド高 ↓ランド安



ロシア・ルーブル

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



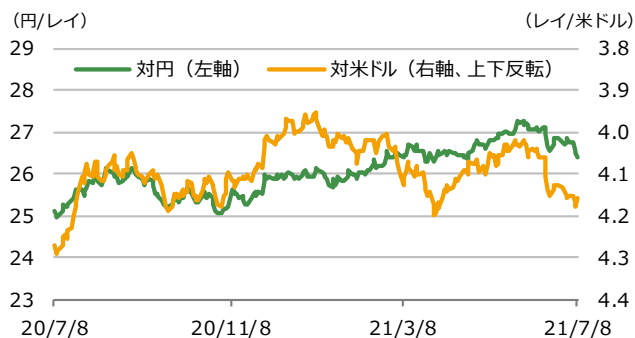
トルコ・リラ

↑リラ高 ↓リラ安



ルーマニア・レイ

↑レイ高 ↓レイ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示、対米ドルレートは100分の1倍表示

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NBER：全米経済研究所、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール